再評価結果（平成２４年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦　真紀

事業名	一般国道１３８号　須走道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：静岡県駿東郡小山町須走 至：静岡県御殿場市水土野			延長	３．８km

事業概要

一般国道１３８号は、山梨県富士吉田市を起点とし神奈川県小田原市に至る南北交通を担う延長約７０ｋｍの主要幹線道路です。

本事業の須走道路は、静岡県駿東郡小山町須走から静岡県御殿場市水土野に至る延長３．８ｋｍのバイパスであり、交通渋滞の緩和、交通事故の削減、災害に強い道路機能の確保、地域活性化の支援を主な目的として事業を推進しています。

H20年度事業化	H6年度都市計画決定	用地未着手	工事未着手

全体事業費	１５７億円	事業進捗率	１％	供用済延長	０．０km (4車線区間)

計画交通量	１１，５００台／日

費用対効果分析結果	B／C	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体) ２．４ (残事業) ２．５	１３３/１３８ 億円 事　業　費：114/119億円 維持管理費： 19/ 19億円	３３７/３３７ 億円 走行時間短縮便益：323/323億円 走行経費減少便益： 11/11億円 交通事故減少便益：2.5/2.5億円	平成２３年

感度分析の結果

(事業全体) 交通量　：B/C＝ 2.2～ 2.7(交通量　±10%)
事業費　：B/C＝ 2.2～ 2.7(事業費　±10%)
事業期間：B/C＝ 2.4～ 2.5(事業期間±20%)

(残事業) 交通量　：B/C＝ 2.3～ 2.8(交通量　±10%)
事業費　：B/C＝ 2.3～ 2.8(事業費　±10%)
事業期間：B/C＝ 2.4～ 2.6(事業期間±20%)

事業の効果等

①円滑なモビリティの確保
・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。
・現道等の旅行速度の改善が期待される。
・利便性の向上が期待できるバス路線(富士急シティバス)が存在する。
②国土・地域ネットワークの構築
・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する。
・日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる。
③個性ある地域の形成
・拠点開発プロジェクト(東富士リサーチパーク)を支援する。
・主要観光地へのアクセス向上が見込まれる。
④災害への備え
・第一次緊急輸送路として位置づけられている。
・緊急輸送路の代替路線を形成する。
⑤地球環境の保全
・CO2排出量の削減が見込まれる。
⑥生活環境の改善・保全
・NO2排出量の削減が見込まれる。
・SPM排出量の削減が見込まれる。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

須走道路は、交通混雑の緩和、地域間交流の促進、物流・観光交通の支援に重要な役割を果たすことが期待されており、「東名・中央連絡道路建設促進期成同盟会」（平成２２年１１月）及び「環富士山火山防災連絡会」（平成２３年５月）より道路の早期整備の要望を受けている。

知事の意見：

本事業は、国道138号の渋滞を緩和し、安心・安全な生活環境の確保を図るとともに、富士山麓の観光拠点となる御殿場・小山地域と富士五湖や箱根地域へのアクセス性を高め、観光産業の活性化にも寄与する重

要な事業です。
今後も、コスト縮減の徹底とともに、効果が十分に発現されるよう事業の推進をお願いします。また、各年度の実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・現道の国道138号では、地域の生活交通と観光交通が混在し、著しい渋滞が発生。
・国道138号では、追突や重大事故の危険性が高い正面衝突事故が多い。
・中央自動車道、東名高速道路では年平均14件の通行止めが発生。
・御殿場・小山地域は、年間1,600万人の観光客が来訪する観光拠点であるとともに、富士五湖や箱根の両観光圏に挟まれた交通の要所。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・事業進捗率は１％、用地取得率は０％（平成22年度末）
・須走南IC～水土野IC(仮称)区間(L=2.7km)は、用地調査等を推進。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・須走南IC～水土野IC(仮称)区間(L=2.7km)は、平成28年度以降の暫定２車線供用を予定。

施設の構造や工法の変更等

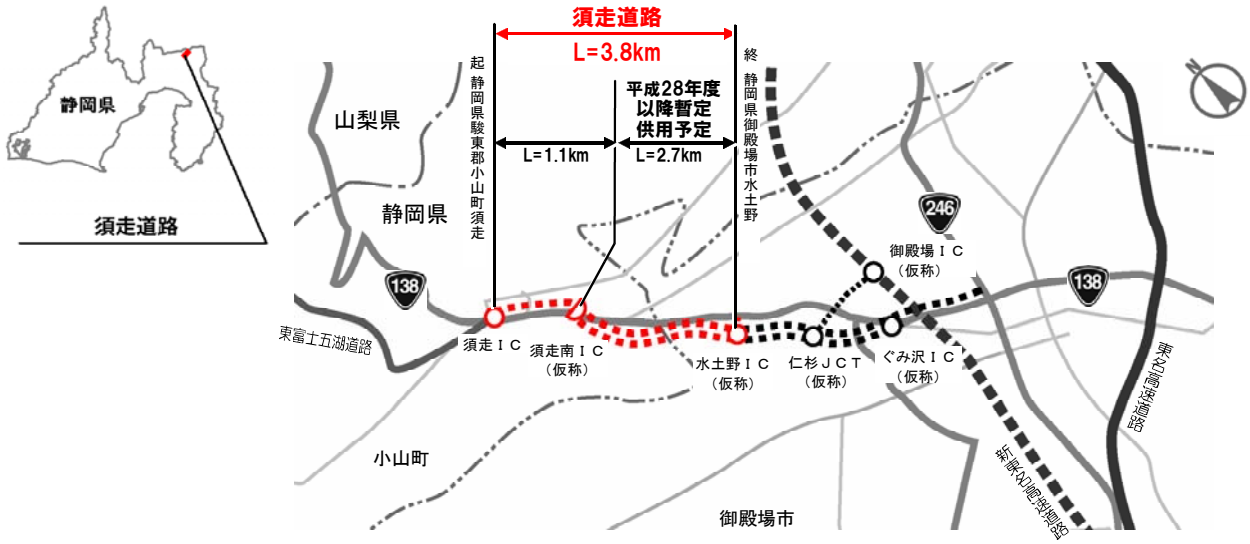
・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。